

全人教 第40回北陸人権・同和教育講座 ご案内 (第二次案内)

主催 公益社団法人 全国人権教育研究協議会
後援 富山県教育委員会 富山市教育委員会

『現状』・『背景』を出発点に、
すべての人が生きる展望を持てる人権教育の実践を!

全人教は、1953年の前身である全国同和教育研究協議会(全同教)結成以来、部落問題の解決をめざして研究・実践活動を重ねてきました。

今回、「第40回北陸人権・同和教育講座」を開催するにあたり、原点に立ち返り、「『現状』・『背景』を出発点に、すべての人が生きる展望がもてる人権教育の実践を!」をテーマとしました。教育現場において、子どもたちの『現状』とその『背景』を確かにとらえることは、人権・同和教育の基盤です。それを出発点に、子どもたちが生きる展望のもてる人権教育を実践することは、地域、校種を問わず、すべての校園所で大切になります。

災害は、子どもたちや保護者の日常を大きく変えます。本年1月に起きた能登半島地震もそのひとつです。「災害の中で、今子どもたちは何を求めているのか」、「災害をとおして出会った子どもや保護者との関わりをとおして、自分自身は何を考えたのか」今回の実践報告をとおして、共に考える機会にしたいと思います。

8年前の2016年に施行された「部落差別解消推進法」に基づき、法務省は、部落差別に関する国民意識調査を行い、2020にその結果を報告しました。調査によると、「部落差別、同和問題という言葉聞いたことがある人」は77.7%でした。さらに、「聞いたことがある」人の中で、「部落差別が不当な差別であると知っている」と答えた人は、85.5%に上り、多くの人が部落差別を不当であるとの認識もっています。これは、これまでの取組の成果であると言えます。

その反面、「水平社宣言」、「同和对策審議会答申」、「全国統一応募用紙」等、部落問題に関する用語や法律等を知らないという回答した割合は、20歳代が最も高く、逆に「人に説明できる」とした回答した割合も、20歳代が最も低いという調査結果(京都府教委委員会2020年調査)もあります。人権・同和教育の次世代への継承は喫緊の課題と言え、このことも現状・課題のひとつであると考えます。

これらの状況を踏まえ、「差別の現実から深く学ぶ」ことを大切に、すべての人が生きる展望が持てる人権教育の実践をとおして、差別を許さない人間連帯の輪を広げ、人権と共生の社会を創造していきましょう。多くのみなさまのご参加を心からお待ちいたしております。

2024年11月

公益社団法人 全国人権教育研究協議会 代表理事 戸田 雅威

(公社)全国人権教育研究協議会 〒540-0006 大阪市中央区法円坂1-1-35

TEL:06(6755)4081 FAX:06(6755)4083 E-mail:office@zendokyo.com

全人教の広報誌・月刊同和教育『であい』の定期購読をよろしくお願ひします!

第40回北陸人権・同和教育講座 開催要項

- 1 期 日 2025年1月31日(金)
- 2 会 場 パレブラン高志会館 カルチャーホール
(〒930-0018 富山県富山市千歳町1-3-1)

(交通アクセス)

- JR富山駅南口から約600m
- 北陸自動車道 富山ICより車で15分
- 富山空港より車で20分



- 3 参加・資料費 1,000円 ※当日受付でお支払いお支払いください。

4 日 程

12:30	13:00	13:20	14:20	14:25	15:25	15:35	16:35	16:40
受付	開会 行事	全体講座	実践報告Ⅰ	休憩	実践報告Ⅱ	閉会 行事		

◎全体講座 「人権感覚あふれる学校づくり」～おとな子どもも学び合いながら～
全国人権教育研究協議会 理事 若山公治さん

◎実践報告Ⅰ 「人として～大人が子どもを守るために必要だと思うこと
2024年(令和6年)能登半島地震～」
石川県同和教育研究協議会 鳥井 芳一さん(輪島市立輪島中学校)

◎実践報告Ⅱ 「かかわり続ける自分へ」
新潟県同和教育研究協議会 伴田 寛明さん(関川村立関川中学校)

5 その他

※事前の申し込みは不要です。当日受付で参加・資料代をお支払いいただき、資料をお受け取りください。

※できるだけ公共交通機関をご利用ください。